

平成29年度 第1四半期(4月～6月累計)決算について

平成29年8月10日
九州旅客鉄道株式会社

- ・ **連結営業収益**は、鉄道旅客運輸収入の増や、マンション販売収入の増などにより**増収**となり、**連結営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益**は、**増益**となりました。
(営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益すべて過去最高)
- ・ **通期の業績予想**は、平成29年5月11日公表からの**修正はありません**。
- ・ **当期の配当予想**は、平成29年5月11日公表からの**修正はありません**。

1. 連結経営成績

(単位:億円)

	第1四半期累計期間(4月～6月)				記 事
	H28年度	H29年度	増 減	前年同期比	
営 業 収 益	794	946	151	119.1%	2期ぶりの増収(過去最高)
営 業 費 用	670	778	107	116.1%	
営 業 利 益	123	167	43	135.3%	4期連続の増益(過去最高)
営 業 外 損 益	6	4	△ 1	73.7%	
経 常 利 益	129	171	42	132.4%	5期連続の増益(過去最高)
特 別 損 益	△ 50	1	52	-	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	71	135	63	188.5%	2期ぶりの増益(過去最高)
E B I T D A (注)	158	207	49	131.4%	2期ぶりの増加

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費。

① **営業収益** **946 億円** (前年同期比 **+ 151 億円 / 119.1 %**)

- ・ 鉄道旅客運輸収入やマンション販売収入の増などにより増収。

② **営業費用** **778 億円** (前年同期比 **+ 107 億円 / 116.1 %**)

- ・ マンション販売原価の増などにより増加。

③ **営業利益** **167 億円** (前年同期比 **+ 43 億円 / 135.3 %**)

④ **営業外損益** **4 億円** (前年同期比 **△ 1 億円 / 73.7 %**)

⑤ **経常利益** **171 億円** (前年同期比 **+ 42 億円 / 132.4 %**)

⑥ **特別損益** **1 億円** (前年同期比 **+ 52 億円 / -**)

- ・ 「平成28年熊本地震」等に係る特別損失の減などにより増加。

⑦ **親会社株主に帰属する
四半期純利益** **135 億円** (前年同期比 **+ 63 億円 / 188.5 %**)

2. セグメントの状況

(単位:億円)

		第1四半期累計期間(4月～6月)			
		H28年度	H29年度	増減	前年同期比
運輸 サービス	営業収益	388	436	48	112.6%
	営業利益	72	97	25	135.7%
	E B I T D A	77	109	31	140.7%
建設	営業収益	92	110	18	119.5%
	営業利益	△4	△2	1	-
	E B I T D A	△2	△0	1	-
駅ビル 不動産	営業収益	114	185	70	161.3%
	営業利益	48	63	14	130.6%
	E B I T D A	69	84	14	121.2%
流通 外食	営業収益	238	249	10	104.6%
	営業利益	7	8	0	112.7%
	E B I T D A	11	12	0	106.7%
その他	営業収益	139	133	△6	95.4%
	営業利益	1	1	0	136.0%
	E B I T D A	3	4	1	128.9%

※ EBITDA=営業利益+減価償却費。

① 運輸サービス 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、鉄道旅客運輸収入の増などにより増収・増益。

② 建設 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、マンション建設工事や新幹線関連工事の増などにより増収・増益。

③ 駅ビル・不動産 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、マンション販売収入の増などにより増収・増益。

④ 流通・外食 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、ドラッグストアやコンビニエンスストアの収入増などにより増収・増益。

⑤ その他 減収・増益

- ・ 営業収益は、資材売上高の減により減収。営業利益は、前年度のSJR大分開業等によるシニア事業の収入増などにより増益。

3. 連結財政状態

(単位:億円)

	H28年度 期末	H29年度 第1四半期末	増減	増減事由
流動資産	1,986	1,760	△225	売掛金の減
固定資産	4,780	4,849	69	有形固定資産の増
資産計	6,766	6,610	△156	
流動負債	1,349	1,140	△208	未払金や買掛金の減
固定負債	1,932	1,915	△17	
負債計	3,282	3,055	△226	
純資産	3,484	3,554	69	四半期純利益による増、配当金の支払による減

4. 平成29年度通期の連結業績予想

(単位:億円)

	H28年度 実績 A	H29年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営業収益	3,829	3,963	133	103.5%
(うち鉄道旅客運輸収入)	1,464	1,495	30	102.1%
営業利益	587	562	△ 25	95.7%
経常利益	605	576	△ 29	95.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	447	450	2	100.6%
E B I T D A	732	748	15	102.1%

※ 平成29年5月11日公表からの修正はありません。

5. セグメント別業績予想

(単位:億円)

		H28年度 実績 A	H29年度 予想 B	対前年度実績	
				金額 B-A	比率 B/A
運輸 サービス	営業収益	1,764	1,811	46	102.7%
	営業利益	257	251	△ 6	97.6%
	E B I T D A	285	311	25	109.0%
建設	営業収益	793	838	44	105.6%
	営業利益	59	44	△ 15	73.9%
	E B I T D A	67	51	△ 16	75.3%
駅ビル 不動産	営業収益	674	662	△ 12	98.1%
	営業利益	226	221	△ 5	97.5%
	E B I T D A	311	312	0	100.2%
流通 外食	営業収益	1,004	1,029	24	102.4%
	営業利益	34	36	1	103.6%
	E B I T D A	51	54	2	104.1%
その他	営業収益	609	605	△ 4	99.3%
	営業利益	25	15	△ 10	59.0%
	E B I T D A	33	27	△ 6	80.6%

※ 平成29年5月11日公表からの修正はありません。

6. 株主還元状況

平成29年度の年間配当金は、1株当たり78円(中間配当金 39円、期末配当金 39円)の予定です。

7. 単体決算

(1) 単体経営成績

(単位:億円)

	第1四半期累計期間(4月～6月)				記 事
	H28年度	H29年度	増 減	前年同期比	
営 業 収 益	428	542	113	126.5%	2期ぶりの増収(過去最高)
鉄道旅客運輸収入	329	370	41	112.5%	2期ぶりの増収(過去最高)
その他収入	99	172	72	173.2%	
営 業 費 用	318	396	77	124.3%	
人 件 費	132	128	△ 3	97.5%	
物 件 費	155	226	70	145.4%	
租 税 公 課	14	19	4	129.0%	
減 価 償 却 費	16	21	5	135.9%	
営 業 利 益	110	146	36	133.0%	4期連続の増益(過去最高)
営 業 外 損 益	28	27	△ 1	94.9%	
経 常 利 益	139	174	34	125.1%	8期連続の増益(過去最高)
特 別 損 益	△ 50	2	52	-	
四 半 期 純 利 益	85	145	59	168.9%	2期ぶりの増益(過去最高)

【再掲】

(単位:億円)

		第1四半期累計期間(4月～6月)				増減事由
		H28年度	H29年度	増 減	前年同期比	
鉄道事業	営業収益	362	408	45	112.5%	鉄道旅客運輸収入の増
	営業費用	289	311	21	107.4%	減価償却費の増
	営業利益	72	96	23	132.6%	
関連事業	営業収益	66	134	68	203.3%	マンション販売収入の増
	営業費用	28	84	55	293.6%	マンション販売原価の増
	営業利益	37	50	12	133.7%	

(2) 平成29年度通期の単体業績予想

(単位:億円)

	H28年度 実績 A	H29年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営 業 収 益	2,122	2,155	32	101.5%
鉄道旅客運輸収入	1,464	1,495	30	102.1%
その他収入	657	660	2	100.4%
営 業 費 用	1,687	1,730	42	102.5%
人 件 費	531	513	△ 18	96.6%
物 件 費	1,025	1,030	4	100.5%
租 税 公 課	60	79	18	131.1%
減 価 償 却 費	70	108	37	153.1%
営 業 利 益	434	425	△ 9	97.7%
経 常 利 益	475	459	△ 16	96.6%
当 期 純 利 益	376	390	13	103.6%

※ 平成29年5月11日公表からの修正はありません。

【再掲】

(単位:億円)

		H28年度 実績 A	H29年度 予想 B	対前年度実績	
				金額 B-A	比率 B/A
鉄道事業	営業収益	1,649	1,690	40	102.4%
	営業費用	1,398	1,446	47	103.4%
	営業利益	250	244	△ 6	97.3%
関連事業	営業収益	472	465	△ 7	98.4%
	営業費用	288	284	△ 4	98.5%
	営業利益	184	181	△ 3	98.3%

(3) 鉄道旅客運輸収入及び輸送量

(単位：百万円、百万人キ口)

			第1四半期累計期間(4月～6月)			
			H28年度	H29年度	増減	前年同期比
新幹線	定期	収入	680	684	3	100.5%
		人キ口	51	51	0	100.0%
	定期外	収入	9,509	12,222	2,712	128.5%
		人キ口	332	420	88	126.6%
	計	収入	10,189	12,906	2,716	126.7%
		人キ口	383	471	88	123.0%
在来線	定期	収入	7,581	7,662	81	101.1%
		人キ口	1,079	1,080	0	100.1%
	定期外	収入	15,188	16,501	1,313	108.6%
		人キ口	768	803	35	104.6%
	計	収入	22,769	24,164	1,394	106.1%
		人キ口	1,848	1,884	35	101.9%
新在計	定期	収入	8,262	8,347	84	101.0%
		人キ口	1,131	1,132	0	100.1%
	定期外	収入	24,697	28,723	4,026	116.3%
		人キ口	1,100	1,224	123	111.2%
	計	収入	32,959	37,070	4,110	112.5%
		人キ口	2,231	2,356	124	105.6%

(単位：千人)

輸送人員 (全社)	定期	56,817	57,586	768	101.4%
	定期外	27,536	29,578	2,042	107.4%
	計	84,353	87,164	2,810	103.3%
輸送人員 (新幹線再掲)	定期	670	669	△0	99.9%
	定期外	2,187	2,662	474	121.7%
	計	2,857	3,332	474	116.6%

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場取引所 東 福

上場会社名 九州旅客鉄道株式会社

コード番号 9142 URL <http://www.irkyushu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青柳 俊彦

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 山根 久資 TEL 092-474-2541

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	94,619	19.1	16,731	35.3	17,187	32.4	13,502	88.5
29年3月期第1四半期	79,456	—	12,364	—	12,983	—	7,164	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 13,208百万円 (154.4%) 29年3月期第1四半期 5,191百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	84.39	—
29年3月期第1四半期	44.78	—

(注) 当社は、平成28年8月18日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	661,032	355,447	53.0
29年3月期	676,669	348,447	50.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 350,075百万円 29年3月期 343,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	38.50	38.50
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	39.00	—	39.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	396,300	3.5	56,200	△4.3	57,600	△4.9	45,000	0.6	281.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	160,000,000株	29年3月期	160,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	－株	29年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	160,000,000株	29年3月期1Q	160,000,000株

(注) 当社は、平成28年8月18日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算出しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

○(説明資料) 平成29年度 第1四半期(4月～6月累計) 決算について

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、世界経済の好転を受けて輸出や生産が増加基調にあるほか、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅さを増すなど、緩やかな拡大に転じつつありました。また、昨年4月に発生した「平成28年熊本地震」については、復旧・復興需要の本格化に加え、観光産業等もインバウンド需要をはじめ全体として持ち直すなど、回復基調が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、「JR九州グループ中期経営計画2016-2018」のもと、「やさしくて力持ちの“総合的なまちづくり企業グループ”」を目指し、すべての事業において安全を基本に、より一層のサービス向上に努め、各事業において積極的な事業展開による収益の拡大を図るとともに、より効率的な業務運営と徹底的なコスト削減を推進してきました。また、「平成28年熊本地震」からの復旧・復興に向け、国や地域と一体になった取り組みを進めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比19.1%増の946億19百万円となりました。また、営業利益は前年同期比35.3%増の167億31百万円、EBITDAは前年同期比31.4%増の207億94百万円、経常利益は前年同期比32.4%増の171億87百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比88.5%増の135億2百万円となりました。

(注) 当第1四半期連結累計期間におけるEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えた数値であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運輸サービスグループ

鉄道事業においては、JR九州グループ全体の安全風土をつくるべく「俺の〇〇！私の〇〇！～一人ひとりの持ち場で、“氣”の満ちた最高の仕事をやり遂げる～」をスローガンとした、安全創造運動を展開しました。また、異常時対応能力の向上を図るため、関門トンネル総合防災訓練などを実施しました。安全投資では、老朽設備の取替を着実に実施するとともに、防災対策として豪雨対策や新幹線における脱線防止ガードの設置などに引き続き取り組みました。サービスについては、基本となる「5S」（整理・整頓・清掃・清潔・躰）を当たり前実践し、「笑顔」でお客さまをお迎えするとともに、お客さまの心に響く「あいさつ」を行う取り組みを進めました。

営業面では、九州新幹線を中心とした鉄道利用促進を図るべく、「九州新幹線2枚きっぷ」や新幹線定期券「新幹線エクセルパス」などの各種商品の販売促進に努めました。「JR九州インターネット列車予約サービス」については、インターネット限定商品の拡充や乗換検索サイトとの連携などによる利便性の向上、「列車こそネット予約でしょ！」プロモーションによる販売促進に努めました。また、「平成28年熊本地震」発生後の観光需要の回復に向けクルーズトレイン「ななつ星in九州」や本年3月に運行開始した特急「かわせみ・やませみ」を含む11のD&S（デザイン&ストーリー）列車をはじめ、九州の自然・食・温泉・歴史文化・沿線地域の方々によるおもてなしなど、九州ブランドの認知度向上と九州への誘客促進に努めました。地域の元気をつくる取り組みでもある「駅長おすすめのJR九州ウォーキング」については、地元の方々と連携した魅力あるコース設定に努め、多くのお客さまにご利用いただきました。さらに、海外からのお客さま向けの主力商品である「JR九州レールパス」についても、韓国、台湾、香港、中国、タイを中心としたそれぞれの国に適した情報発信や販売促進に努めました。

輸送面では、列車の増発による輸送力の増強など、きめ細かな輸送施策を展開し、各線区の需要動向に応じた効率的な輸送体系の構築に努めるとともに、九州新幹線を中心とした輸送ネットワークの更なる充実を図ることで利用促進に努めました。なお、「平成28年熊本地震」の影響により運転を見合わせている豊肥本線肥後大津～阿蘇間については、本年4月に設置した「豊肥本線復旧事務所」を中心に、国や関係自治体による砂防や治山、道路の復旧事業と調整しながら、早期復旧に向け取り組んでおります。

旅行業においては、強みである九州を中心とした鉄道利用国内旅行商品を展開したほか、インターネット販売商品の充実を図りました。また、高速船「ビートル」を利用した韓国商品や株式会社ジェイティービーとのアライアンス関係を生かした海外旅行商品の販売促進に努めました。

船舶事業においては、福岡～釜山航路及び対馬～釜山航路において、本年3月に続いて高速船「ビートル」1隻のリニューアルを進めるなど、質の高い輸送サービスの提供に努めました。

バス事業においては、九州新幹線と接続する高速バス「B&Sみやざき」についてインターネット限定割引きっぷの設定を行ったほか、福岡～鹿児島・宮崎便について、西日本鉄道株式会社と共同でキャンペーンを展開するなど収益確保に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比12.6%増の436億74百万円、営業利益は前年同期比35.7%増の97億89百万円、EBITDAは前年同期比40.7%増の109億13百万円となりました。

② 建設グループ

建設業においては、鉄道高架化工事、新幹線関連工事、マンション工事等を受注するとともに、工事の着実な遂行と経費の節減に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比19.5%増の110億46百万円、営業損失は前年同期より1億61百万円改善し2億95百万円、EBITDAは前年同期より1億61百万円改善し△98百万円となりました。

③ 駅ビル・不動産グループ

不動産賃貸業においては、本年4月に「アミュプラザ小倉」、また本年6月に「アミュプラザ長崎」のリニューアルを実施したほか、各駅ビルにおいて積極的なイベント展開を行い、収益確保に努めました。また、本年2月に「RJRプレシア博多」の入居を開始したほか、本年6月に「東十条マンション」を取得しました。不動産販売業においては、「MJR九大学研都市レジデンス」等を売上に計上したほか、「MJRザ・ガーデン大江」や「MJRザ・ガーデン鹿児島中央」などの販売に取り組みました。

この結果、営業収益は前年同期比61.3%増の185億7百万円、営業利益は前年同期比30.6%増の63億1百万円、EBITDAは前年同期比21.2%増の84億34百万円となりました。

④ 流通・外食グループ

小売業においては、コンビニエンスストアやドラッグストアなどの新規出店を行い収益拡大に努めました。飲食業においては、店舗の新規出店及びリニューアルを行うなど収益拡大に努めました。農業においては、引き続き6次化の取り組みを推進しました。

この結果、営業収益は前年同期比4.6%増の249億13百万円、営業利益は前年同期比12.7%増の8億57百万円、EBITDAは前年同期比6.7%増の12億48百万円となりました。

⑤ その他グループ

ホテル業においては、本年6月に「JR九州ホテル ブラッサム那覇」を開業するなど、お客さまに選ばれるホテルを目指してサービス向上に努め営業活動を行いました。シニア事業においては、本年9月に開業予定の住宅型有料老人ホーム「SJR六本松」の開設に向けて営業活動を行いました。

この結果、営業収益は前年同期比4.6%減の133億12百万円、営業利益は前年同期比36.0%増の1億96百万円、EBITDAは前年同期比28.9%増の4億54百万円となりました。

(注) セグメント別のEBITDAは、各セグメントにおける営業利益に減価償却費を加えた数値(セグメント間取引消去前)であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ2.3%減少し、6,610億32百万円となりました。流動資産は、売掛金の回収等により前連結会計年度末に比べ11.4%減少し、1,760億42百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の取得等により前連結会計年度末に比べ1.4%増加し、4,849億90百万円となりました。

一方、負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ6.9%減少し、3,055億85百万円となりました。流動負債は、買掛金、未払金の支払等により前連結会計年度末に比べ15.5%減少し、1,140億48百万円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債の減少等により前連結会計年度末に比べ0.9%減少し、1,915億36百万円となりました。

また、純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ2.0%増加し、3,554億47百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年3月期の通期業績予想につきましては、平成29年5月11日公表からの修正はありません。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,337	7,791
受取手形及び売掛金	45,843	23,403
未収運賃	1,625	1,474
有価証券	64,849	76,123
商品及び製品	13,945	9,164
仕掛品	16,248	23,589
原材料及び貯蔵品	5,978	7,420
繰延税金資産	5,661	4,466
未収還付法人税等	9,746	9,764
その他	27,403	12,874
貸倒引当金	△34	△28
流動資産合計	198,606	176,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	195,506	195,316
機械装置及び運搬具(純額)	11,794	11,722
土地	89,622	94,615
建設仮勘定	21,907	23,873
その他(純額)	7,251	7,362
有形固定資産合計	326,081	332,890
無形固定資産		
投資その他の資産	5,824	5,594
投資有価証券	17,063	21,273
繰延税金資産	58,102	56,936
退職給付に係る資産	667	713
金銭の信託	60,109	57,181
その他	10,610	10,794
貸倒引当金	△395	△393
投資その他の資産合計	146,157	146,505
固定資産合計	478,063	484,990
資産合計	676,669	661,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,089	24,783
短期借入金	490	488
1年内返済予定の長期借入金	791	791
未払金	45,573	29,179
未払法人税等	3,817	1,053
預り連絡運賃	1,513	1,319
前受運賃	5,191	6,171
賞与引当金	8,607	5,813
その他	31,868	44,447
流動負債合計	134,945	114,048
固定負債		
長期借入金	77,034	76,842
安全・環境対策等引当金	5,368	5,368
災害損失引当金	6,012	5,883
退職給付に係る負債	62,504	61,104
資産除去債務	1,324	1,348
その他	41,032	40,990
固定負債合計	193,276	191,536
負債合計	328,222	305,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	234,263	234,263
利益剰余金	86,987	94,329
株主資本合計	337,250	344,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,312	9,825
為替換算調整勘定	132	128
退職給付に係る調整累計額	△4,655	△4,471
その他の包括利益累計額合計	5,789	5,483
非支配株主持分	5,408	5,371
純資産合計	348,447	355,447
負債純資産合計	676,669	661,032

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	79,456	94,619
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	46,140	55,663
販売費及び一般管理費	20,951	22,223
営業費合計	67,091	77,887
営業利益	12,364	16,731
営業外収益		
受取利息	123	13
受取配当金	48	138
金銭の信託運用益	574	376
雑収入	190	135
営業外収益合計	937	665
営業外費用		
支払利息	165	163
雑損失	153	45
営業外費用合計	318	209
経常利益	12,983	17,187
特別利益		
工事負担金等受入額	601	822
金銭の信託売却益	3,014	—
その他	214	127
特別利益合計	3,829	949
特別損失		
固定資産圧縮損	4	757
災害損失引当金繰入額	8,423	—
災害による損失	378	—
その他	82	49
特別損失合計	8,889	807
税金等調整前四半期純利益	7,923	17,329
法人税、住民税及び事業税	695	1,258
法人税等調整額	106	2,576
法人税等合計	802	3,835
四半期純利益	7,120	13,494
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△43	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,164	13,502

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	7,120	13,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,099	△470
為替換算調整勘定	△8	△3
退職給付に係る調整額	178	188
その他の包括利益合計	△1,929	△286
四半期包括利益	5,191	13,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,269	13,196
非支配株主に係る四半期包括利益	△77	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸 サービス	建設	駅ビル・ 不動産	流通・ 外食				
売上高								
外部顧客への売上高	37,693	2,165	10,015	23,757	5,823	79,456	—	79,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,107	7,074	1,461	69	8,134	17,847	△17,847	—
計	38,801	9,240	11,476	23,826	13,958	97,303	△17,847	79,456
セグメント利益又は損 失(△)	7,213	△457	4,825	760	144	12,486	△122	12,364

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△122百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸 サービス	建設	駅ビル・ 不動産	流通・ 外食				
売上高								
外部顧客への売上高	42,501	3,894	16,986	24,837	6,399	94,619	—	94,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,173	7,152	1,520	76	6,912	16,834	△16,834	—
計	43,674	11,046	18,507	24,913	13,312	111,453	△16,834	94,619
セグメント利益又は損 失(△)	9,789	△295	6,301	857	196	16,849	△118	16,731

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△118百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

平成29年7月5日から6日にかけて発生した「平成29年7月九州北部豪雨」により、鉄道施設等を中心に被害が発生しました。これにより、復旧費用の支出等が見込まれますが、現時点においては、詳細を調査中であり影響額を合理的に見積もることは困難であります。